

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社カインズ
コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上地史朗
(氏名) 黒谷理
配当支払開始予定日

TEL 03-3816-4123
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,864	4.8	217	△3.8	207	△5.0	113	50.3
23年3月期	4,642	10.1	225	8.1	218	16.8	75	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	25.42	—	4.1	3.6	4.5
23年3月期	16.90	—	2.8	3.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,776	2,781	48.2	624.86
23年3月期	5,788	2,696	46.6	605.57

(参考) 自己資本 24年3月期 2,781百万円 23年3月期 2,696百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	98	△273	△83	509
23年3月期	384	△88	△190	768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	33	44.4	1.2
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	33	29.4	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		26.7	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,560	12.6	92	24.9	89	26.2	50	39.4	11.23
通期	5,310	9.2	217	0.0	208	0.3	125	10.5	28.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	4,558,860 株	23年3月期	4,558,860 株
24年3月期	107,237 株	23年3月期	105,753 株
24年3月期	4,452,196 株	23年3月期	4,453,150 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の1ページ目をご参照ください。

添付資料の目次

	頁
1 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
2 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計処理方法の変更	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4 その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、東日本大震災の被害が各企業に影響を及ぼし、収益の悪化が懸念されておりましたが、次第に緩やかな回復基調を示す様相を見せはじめております。しかしながら、欧州の財政問題に端を発した世界経済の不況や為替相場の変動、或いは、原油価格の高騰等の影響を受け、その先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

臨床検査薬業界におきましては、国の医療費抑制政策の影響及び企業間における市場での価格競争等により、引き続き厳しい環境にあり収益確保のための対策が求められている状況にあります。

このような環境の下、当社におきましても東日本大震災の影響により笠間事業所（茨城県笠間市）の研究及び製造建屋に一部損傷を受けましたが、機械装置及び輸送を含む供給体制の確保により、当第1四半期への影響を軽微なものとすることができました。また、当第3四半期におきましては、新たな事業への取り組みとして輸血検査市場への参入を行いました。

以上の状況の下で、売上高につきましては、48億6千4百万円（前年同期比4.8%増）となりました。検査分野別で見ると、生化学分野におきましては、前事業年度に引き続き好調な推移を示したことにより15億1千万円（前年同期比6.4%増）となりました。

免疫分野におきましても、アレルギー診断薬が引き続き堅調な伸びを示したことにより30億1千3百万円（前年同期比1.3%増）という結果になりました。

また、その他の分野におきましては、ロイヤリティ収入（契約一時金を含む）及び機器関連等の売上増加により3億4千万円（前年同期比36.6%増）となりました。

営業利益につきましては、売上の増加にもかかわらず販売費及び一般管理費が輸血事業の先行投資等によって増加したこともあり2億1千7百万円（前年同期比3.8%減）となり、経常利益は、2億7百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

当期純利益につきましては、1億1千3百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州経済問題、為替相場の変動、原油価格の高騰並びに電気料金の値上げなどにより引き続き不透明な環境で推移していくものと思われまます。

また、臨床検査薬業界におきましても、医療費抑制政策及び競合他社との企業間競争は継続することが予想され、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

次期の業績につきましては、既存の生化学分野及び免疫分野の診断薬が堅調に推移し、また、輸血検査事業の増加も見込まれております。以上の状況の下、売上高につきましては、53億1千万円（前年同期比9.2%増）、営業利益につきましては、2億1千7百万円（前年同期比0.0%）、経常利益につきましては、2億8百万円（前年同期比0.3%）、当期純利益につきましては、1億2千5百万円（前年同期比10.5%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産の額は、57億7千6百万円となり、前事業年度末と比べ1千2百万円の減少となりました。流動資産は23億6千5百万円となり、前事業年度末と比べ1億4千4百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形3千4百万円、売掛金2千3百万円、商品及び製品が6千6百万円それぞれ増加したものの、その一方で現金及び預金が長期預金の預入れ1億円などにより、2億5千8百万円減少したことによります。固定資産は34億1千1百万円となり前事業年度末と比べ1億3千2百万円の増加となりました。その主な要因は、減価償却費1億2千1百万円、無形固定資産減価償却費3千6百万円を計上したものの、その一方で、製造設備関係を中心とした取得1億8千8百万円、長期預金1億円の預入れなどにより増加しております。

当事業年度末における負債の額は、29億9千4百万円となり、前事業年度末と比べ9千7百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が1億5千万円増加したものの長期借入金の返済等により1億8千1百万円、未払消費税等が2千4百万円それぞれ減少したことによります。

当事業年度末における純資産の額は27億8千1百万円となり、前事業年度末と比べ8千4百万円の増加になりました。その主な要因は、配当金3千3百万円の支払いを行なった一方で、当期純利益1億1千3百万円を計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、5億9百万円となり、前事業年度末と比べ2億5千8百万円の減少になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は9千8百万円(前年同期は3億8千4百万円の増加)の資金の増加となりました。その主な増加要因は、法人税の納税により8千万円、売上債権増加5千7百万円、たな卸資産の増加6千7百万円及び未払金及び未払費用の減少2千5百万円などにより支出したものの、税引前当期純利益1億9千9百万円、減価償却費1億2千1百万円及び無形固定資産減価償却費3千6百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は2億7千3百万円(前年同期は8千8百万円の支出)の資金の支出となりました。その主な支出要因は、有形固定資産の取得1億7千8百万円及び定期預金の新規預入れ2億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は8千3百万円(前年同期は1億9千万円の支出)の資金の支出となりました。その主な支出要因は、短期借入金1億5千万円及び長期借入金2億円をそれぞれ調達したものの、長期借入金の返済3億8千1百万円、配当金の支払い3千3百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 34 期 平成 2 1 年 3 月 期	第 35 期 平成 2 2 年 3 月 期	第 36 期 平成 2 3 年 3 月 期	第 37 期 平成 2 4 年 3 月 期
自己資本比率(%)	46.0	46.8	46.6	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	24.7	19.6	21.1
キャッシュ・フロー有利子負債比率	10.6	13.9	4.3	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	3.9	13.5	4.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

臨床検査薬は、医療用医薬品と比較すると歴史がまだ浅く、医学の近代化による医療技術の発展により成長してきました。現在は、X線撮影や血圧測定など直接的に検査する方法とともに、さまざまな医療現場で極めて重要な役割を果たしています。当社は、世界で初めて酵素法による血清トランスアミナーゼ検査試薬の開発を成功させるなど、医療の世界に新しい流れをつくるような製品を数多く生み出してきました。また、被験者に負担の少ない臨床検査を実現するため、検査精度の向上とともに検査方法の簡便性も追求した「人にやさしい臨床検査薬」を開発し続けてまいります。

高齢化社会を迎え、医療・医薬品業界に対する社会の期待はますます高まるものと考えられますが、当社はバイオ技術を駆使した臨床検査薬の研究開発を通じて社会に貢献することを基本方針とし、経営に取り組んでまいります。

なお、当社は、平成23年9月26日付の「グリフォルス社との販売契約に関するお知らせ」でお伝えいたしましたとおり、当第3四半期から輸血検査分野への参入を決定いたしました。今後、国内市場への世界標準の輸血検査用試薬及び全自動輸血検査装置の供給を通して輸血検査のさらなる質の向上と効率化に貢献していく所存です。

今後も経営体制の一層の強化と収益性の高い開発型企業を目指して研鑽し、医療業界におけるベストパートナーを目指し成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE(株主資本当期純利益率)6%を長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、バイオ企業として開発を重視した経営に取り組んでいます。高齢化社会に対する予防医学や生活習慣病・感染症に関する領域では、バイオ技術の応用によるモノクローナル抗体を用いた臨床検査薬の研究・開発など、21世紀に当社が果たさなければならない課題は多く残されております。

国内外の経済が不安定であるなか次期以降の先行きにつきましては、予測の難しい不透明な状況にありますが、営業活動面におきましては、生化学及び免疫並びに輸血検査分野での機器と試薬を組み合わせたシステム販売により積極的な展開をおこなってまいります。

また、研究開発活動面におきましては、RNA増幅技術のひとつであるNASBA法とクロマト技術を組み合わせた核酸クロマト法を利用し、感染症関連分野、食中毒菌分野での充実を図ります。これら新規の検査試薬の上市を推し進め、医療業界への貢献と医療サービス面における充実と向上を目標としてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークな製品の立ち上げや付加価値のある製品が必須であります。

営業活動面におきましては、生化学分野、免疫分野及び輸血検査分野の拡販に注力し売上の拡大に努めてまいります。

生化学分野に関しましては、主に腎機能検査薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリアプレート項目の拡販、免疫分野ではシスメックス株式会社との共同開発による新製品の拡販に努めてまいります。また、輸血検査分野での機器と試薬を組み合わせたシステム販売により収益の向上に努めてまいります。

研究開発活動面におきましては、かねてより遺伝子分野における研究開発活動に注力しております。現在、産学連携による研究活動を積極的に行っており、引き続き遺伝子増幅法NASBAと従来のイムノクロマト法の応用である核酸クロマト法を組み合わせるオリジナル技術を用いて呼吸器感染症疾患の診断と治療方針の決定に有効な製品の開発に取り組んでまいります。

企業を取り巻く環境としては、ISO及び内部統制並びにIFRS(国際財務報告基準)への対応が不可欠なものとなっており、当社におきましては、社内委員会の設置により速やかな対応と整備に努めてまいります。

今後も、開発を含めた総合的な投資効率を高めつつ、薬事法をはじめとした各種法規の遵守と製品の品質と安全性確保のための体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開をしてまいります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,515	749,736
受取手形	73,117	107,166
売掛金	1,056,566	1,080,482
商品及び製品	122,481	188,818
仕掛品	54,142	53,975
原材料及び貯蔵品	117,798	118,652
前払費用	11,217	10,388
繰延税金資産	54,300	43,500
その他	14,945	15,447
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,510,185	2,365,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,883,384	1,955,957
減価償却累計額	1,101,519	1,149,571
建物(純額)	781,865	806,386
構築物	95,983	96,323
減価償却累計額	71,200	73,014
構築物(純額)	24,782	23,308
機械及び装置	172,296	235,327
減価償却累計額	124,274	153,814
機械及び装置(純額)	48,022	81,512
工具、器具及び備品	376,415	367,503
減価償却累計額	330,156	317,082
工具、器具及び備品(純額)	46,258	50,420
土地	1,851,453	1,851,453
リース資産	40,548	56,027
減価償却累計額	10,719	23,083
リース資産(純額)	29,829	32,944
建設仮勘定	-	11,937
有形固定資産合計	2,782,211	2,857,962
無形固定資産		
ソフトウェア	45,844	21,288
電話加入権	4,613	4,613
リース資産	27,984	20,988
無形固定資産合計	78,441	46,890
投資その他の資産		
投資有価証券	150,031	147,341
出資金	100	100
長期前払費用	60	-
差入保証金	119,263	118,888
繰延税金資産	43,995	38,393
長期預金	100,000	200,000
その他	4,381	1,531
投資その他の資産合計	417,831	506,254
固定資産合計	3,278,484	3,411,106
資産合計	5,788,669	5,776,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,992	26,885
買掛金	875,894	885,531
短期借入金	760,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	381,030	395,130
リース債務	19,468	21,667
未払金	186,500	189,632
未払法人税等	46,000	36,183
未払消費税等	26,572	1,713
未払費用	37,646	16,169
預り金	5,365	6,086
賞与引当金	94,668	78,400
その他	941	1,497
流動負債合計	2,462,079	2,568,896
固定負債		
長期借入金	507,630	312,500
リース債務	45,576	36,645
長期預り保証金	11,899	11,900
長期末払金	64,800	64,800
固定負債合計	629,906	425,845
負債合計	3,091,985	2,994,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	567,214	646,972
利益剰余金合計	1,021,339	1,101,097
自己株式	89,910	90,278
株主資本合計	2,691,575	2,770,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,108	10,666
評価・換算差額等合計	5,108	10,666
純資産合計	2,696,684	2,781,632
負債純資産合計	5,788,669	5,776,374

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,962,443	2,052,450
商品売上高	2,679,829	2,812,047
売上高合計	4,642,272	4,864,497
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	96,822	76,933
当期製品製造原価	745,742	917,874
合計	842,565	994,807
製品他勘定振替高	20,594	49,113
製品期末たな卸高	76,933	148,908
製品売上原価	745,036	796,785
商品売上原価		
商品期首たな卸高	35,270	45,547
当期商品仕入高	2,332,276	2,466,528
合計	2,367,547	2,512,076
商品他勘定振替高	36,759	29,598
商品期末たな卸高	45,547	39,909
商品売上原価	2,285,240	2,442,568
売上原価合計	3,030,277	3,239,353
売上総利益	1,611,994	1,625,143
販売費及び一般管理費		
販売促進費	41,566	59,325
広告宣伝費	3,875	7,148
配送費	29,721	28,099
通信費	22,356	21,042
旅費及び交通費	108,609	119,515
交際費	7,218	8,575
役員報酬	103,748	119,528
従業員給料	365,098	370,614
従業員賞与	38,623	24,189
賞与引当金繰入額	57,682	49,629
法定福利費	71,929	70,103
福利厚生費	22,798	26,204
水道光熱費	15,876	15,370
修繕費	2,345	1,082
地代家賃	30,511	29,106
減価償却費	57,966	50,712
保険料	2,472	2,251
租税公課	9,804	9,770
研究開発費	224,240	221,017
消耗品費	24,621	24,853
賃借料	25,879	26,505
退職給付費用	18,131	19,144
支払手数料	53,167	55,202
その他	48,188	49,100
販売費及び一般管理費合計	1,386,434	1,408,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業利益	225,560	217,048
営業外収益		
受取利息	3,131	2,922
受取配当金	4,750	5,657
為替差益	4,742	-
仕入割引	2,466	2,581
受取賃貸料	8,915	8,591
雑収入	4,396	4,069
営業外収益合計	28,403	23,822
営業外費用		
支払利息	27,087	23,031
手形売却損	676	849
為替差損	-	3,319
賃貸費用	4,772	3,022
雑損失	3,083	3,176
営業外費用合計	35,620	33,399
経常利益	218,342	207,470
特別利益		
固定資産売却益	146	-
投資有価証券売却益	4,357	-
特別利益合計	4,504	-
特別損失		
固定資産売却損	-	54
固定資産除却損	9,693	4,163
投資有価証券売却損	-	4,025
投資有価証券評価損	53,421	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,600	-
災害による損失	27,872	-
特別損失合計	94,586	8,243
税引前当期純利益	128,260	199,226
法人税、住民税及び事業税	82,884	72,070
法人税等調整額	29,900	14,000
法人税等合計	52,984	86,070
当期純利益	75,275	113,156

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	831,413	831,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	928,733	928,733
資本剰余金合計		
当期首残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	193,125	193,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	261,000	261,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,000	261,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	525,340	567,214
当期変動額		
剰余金の配当	33,402	33,398
当期純利益	75,275	113,156
当期変動額合計	41,873	79,758
当期末残高	567,214	646,972
利益剰余金合計		
当期首残高	979,465	1,021,339
当期変動額		
剰余金の配当	33,402	33,398
当期純利益	75,275	113,156
当期変動額合計	41,873	79,758
当期末残高	1,021,339	1,101,097

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	89,740	89,910
当期変動額		
自己株式の取得	169	368
当期変動額合計	169	368
当期末残高	89,910	90,278
株主資本合計		
当期首残高	2,649,871	2,691,575
当期変動額		
剰余金の配当	33,402	33,398
当期純利益	75,275	113,156
自己株式の取得	169	368
当期変動額合計	41,703	79,390
当期末残高	2,691,575	2,770,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,467	5,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,358	5,557
当期変動額合計	3,358	5,557
当期末残高	5,108	10,666
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,467	5,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,358	5,557
当期変動額合計	3,358	5,557
当期末残高	5,108	10,666
純資産合計		
当期首残高	2,658,338	2,696,684
当期変動額		
剰余金の配当	33,402	33,398
当期純利益	75,275	113,156
自己株式の取得	169	368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,358	5,557
当期変動額合計	38,345	84,947
当期末残高	2,696,684	2,781,632

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	128,260	199,226
減価償却費	115,905	121,899
無形固定資産償却費	29,889	36,366
長期前払費用償却額	60	60
賞与引当金の増減額(は減少)	16,068	16,268
受取利息及び受取配当金	7,881	8,580
投資有価証券売却損益(は益)	4,357	4,025
投資有価証券評価損益(は益)	53,421	-
支払利息	27,087	23,031
手形売却損	676	849
為替差損益(は益)	10	1
有形固定資産除却損	9,693	4,163
有形固定資産売却損益(は益)	146	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,600	-
売上債権の増減額(は増加)	97,314	57,964
たな卸資産の増減額(は増加)	19,185	67,024
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,562	505
仕入債務の増減額(は減少)	112,621	4,919
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	56,366	25,516
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,915	24,696
その他の固定負債の増減額(は減少)	0	0
小計	485,625	195,052
利息及び配当金の受取額	7,784	8,796
利息の支払額	28,203	24,326
法人税等の支払額	80,709	80,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,497	98,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
貸付けによる支出	400	1,240
貸付金の回収による収入	170	520
投資有価証券の売却による収入	8,800	6,624
有形固定資産の取得による支出	95,469	178,763
有形固定資産の売却による収入	1,167	1,649
無形固定資産の取得による支出	3,156	2,626
その他の支出	249	166
その他の収入	334	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,803	273,460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	150,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	242,850	381,030
自己株式の取得による支出	169	368
リース債務の返済による支出	14,236	19,360
配当金の支払額	33,656	33,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,912	83,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,770	258,779
現金及び現金同等物の期首残高	663,745	768,515
現金及び現金同等物の期末残高	768,515	509,736

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成23年 4月 1日〕 〔至 平成24年 3月31日〕
<p>(資産除去債務に関する会計基準の変更) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は3,600千円減少しております。</p>	—————

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 605円57銭	1株当たり純資産額 624円86銭
1株当たり当期純利益金額 16円90銭	1株当たり当期純利益金額 25円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	75,275	113,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,275	113,156
期中平均株式数(千株)	4,453	4,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

該当事項はありません。